

(令和 6 年度第 1 回秦野市行財政調査会資料)

時代の潮流と秦野市の現状について

－ 今後の行政サービス改革に向けた現状について －



市制施行70周年記念
事業ロゴマーク

令和 6 年 7 月 1 2 日 秦野市政策部行政経営課作成

目次 ①

Ⅰ 時代の潮流

- (1) アフターコロナにおける社会の変化 . . . 1
- (2) 危機管理の重要性の高まり . . . 2
- (3) 本格化する人口減少、少子・高齢化 . . . 3
- (4) 東京圏への過度な一極集中の是正と地方創生 . . . 4
- (5) SDGs実現に向けた取組の推進 . . . 6
- (6) DX(デジタルトランスフォーメーション) とGX (グリーントランスフォーメーション) 等の加速 . . . 7

Ⅱ 秦野市の現状について

- (1) 秦野市の概要 . . . 9
- (2) 予算規模（令和6年度当初予算） . . . 10
- (3) 実質収支額の推移 . . . 12
- (4) 市債の推移 . . . 13
- (5) 基金の推移 . . . 14
- (6) 人口の比較（政令市を除く県内16市） . . . 15

目次 ②

2 秦野市の現状について (つづき)	
(7) 人口1人当たり職員人件費の比較(政令市を除く県内16市)	・・・16
(8) 人口と将来人口の推移	・・・17
(9) 将来人口からみる将来職員数の推移	・・・18
3 今後の行政サービス改革について	
(1) 新たな改革ステージへ	・・・19
(2) 「質の改革」と「量の改革」の両面の強化	・・・20

I 時代の潮流

(I) アフターコロナにおける社会の変化

◇ 価値観や生活様式の多様化

- ・ コロナ禍では外出行動の制限がある中、SNSなどインターネットの利用機会が増え、多種多様な興味に触れ、価値観の多様化が加速した
- ・ コロナ禍を契機にテレワークが普及し、働き方、住まい、生活様式等の多様化が加速した

◇ 個人の志向に合った「豊かさ」

- ・ 「国民生活に関する世論調査」（内閣府）では、昭和50年代前半から、徐々に物の豊かさより心の豊かさを求める傾向がみられてきたが、コロナ後の令和5年11月調査では、心の豊かさより、物の豊かさを求める回答が上回り、若者や子育て世代で、物の豊かさを求める傾向が強かった
- ・ 一方で、高齢者世代は、心の豊かさを求める傾向が強かった
- ・ 置かれる立場や環境で、求める豊かさは異なり、個人の志向に合った「豊かさ」が求められている

◇ レジリエンス（回復力）の重要性の高まり

- ・ レジリエンス（回復力）とは、逆境や困難、強いストレスに直面したときに適応する精神力と心理的プロセスを言い、困難をしなやかに乗り越え、回復する力の重要性が、コロナ禍において再認識された

◇ Well-being（ウェルビーイング）

- ・ 身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で「幸福」と訳されることも多い言葉
- ・ コロナ禍において、自身や家族の健康への不安や生活の不安など、さらに災害や世界情勢への不安などから、「Well-being（ウェルビーイング）」への関心が急速に高まっている

出典：令和3年版 情報通信白書（総務省）ほか

多様な幸せが実現できる社会へ

I 時代の潮流

(2) 危機管理の重要性の高まり

- ・ 近年、線状降水帯による想定を超えた局地的な集中豪雨など、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、また、南海トラフを震源とする大地震や首都直下地震など、大規模地震発生の切迫性が指摘されている
- ・ こうした激甚化・頻発化する災害に対し、被害を最小限に抑えるための早急な対応が求められる
 - **国土強靱化**（強さとしなやかさを持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指す）の取組
 - ◇ 秦野市では、令和3年3月に「秦野市国土強靱化地域計画」を策定した
- ・ ウクライナ危機や台湾有事など世界情勢への不安から、改めて国民保護体制について関心が集まる
 - **国民保護法**（武力攻撃を受けた場合や大規模テロなどが発生した場合に、国民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小にすることができるよう、国や地方公共団体等の責務等について規定したもの）
 - ◇ 秦野市では、平成19年3月に「秦野市国民保護計画」を策定し、令和6年3月に改定した
- ・ 今後も危機管理の重要性が高まり、地域防災拠点のあり方や地域でのコミュニティづくり、情報共有の仕組みなど、**危機管理体制の充実**が求められる



安心して暮らせる社会の実現へ

Ⅰ 時代の潮流

(3) 本格化する人口減少、少子・高齢化

- ・ 15歳未満のこどもの人口は、昭和57年（1982年）以降、一貫して減少しており、令和5年（2023年）の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、1.20となり、統計開始後、最も低くなった
 - ・ 65歳以上の高齢者人口は、昭和25年（1950年）以降、一貫して増加していたが、令和5年（2023年）9月15日現在の推計では、前年と比べ1万人の減少となり、人口の減少がみられた
 - ・ 令和6年（2024年）1月1日現在では、日本の総人口は、1億2,414万3千人
15歳未満人口（年少人口）は、1,408万9千人（全体の11.3%）
15～64歳人口（生産年齢人口）は、7,384万5千人（全体の59.5%）
65歳以上人口（老年人口）は、3,620万9千人（全体の29.2%） となっている
- 出典：人口推計（総務省統計局）、人口動態統計（厚生労働省）
- ・ こうした日本全体の人口減少、少子・高齢化が避けられない状況の中、**人口が減少していくことを前提としたまちづくりが重要**であると同時に、**人口急減・超高齢化を克服し、将来的に安定した人口構造を保持するための少子化対策が重要**である。
 - ・ 国では「異次元の少子化対策」実現のため、令和5年（2023年）4月に子ども施策を一元化する「こども家庭庁」を発足し、同年6月に「こども未来戦略方針」を閣議決定した
 - ・ 秦野市においても、令和6年度から、子育て総務課を「こども政策課」とし、人員体制の強化を図り、女性とこどもが住みやすいまちづくりやこども部門と教育部門との連携強化を推進している

人口減少を前提とした社会の仕組みづくりと出産・子育てしやすい社会の実現へ

I 時代の潮流

(4) 東京圏への過度な一極集中の是正と地方創生 ①

- ・平成12年(2000年) 4月の「地方分権一括法」の施行により、国と地方公共団体の役割分担が明確化し、地域における行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に担うこととし、国と地方公共団体の関係は、「対等・協力」関係にあると位置付けられた
- ・地方分権改革は、地方の自主性・自立性を向上させることにより、地方が創意工夫を活かし、地域の特性に即した課題の解決を図ることが出来る枠組みづくりを行うものとして進められていくが、こうした中、人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来に渡って活力ある社会を維持するため、平成26年(2014年)に「**まち・ひと・しごと創生法**」を施行した
- ・「まち・ひと・しごと創生法」では、地域が抱える課題は、地域ごとに様々である中、地方創生の推進に当たっては、それぞれの自治体が主体的に行う創意工夫の取組を国が後押しすることを基本とし、国においては、地方創生の4つの柱（地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくる）に沿った施策をデジタルも活用しながら展開してきた
- ・秦野市では現在、秦野市総合計画はだの2030プランのリーディングプロジェクト「“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト」を、第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付け、一体的に取り組むことにより、地域資源を生かした活力あるまちづくりを目指している
- ・令和6年(2024年)6月に、国から「地方創生 10年の取組と今後の推進方向」が公表された
 - (文書抜粋) 国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至って
おらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある。地方創生の取組においては、
各自治体がそれぞれに人口増加を目指し、様々な施策を展開してきたが、成果が挙がっている
ケースも、多くは移住者の増加による「社会増」にとどまっており、地域間での「人口の奪い
合い」になっていると指摘されている

I 時代の潮流

(4) 東京圏への過度な一極集中の是正と地方創生 ②

消滅可能性自治体（令和6年（2024年）4月24日人口戦略会議公表）

◇自治体の人口特性別9分類（自然減対策と社会減対策）

A 自立持続可能性自治体 65自治体

- ・若年女性人口（20～39歳）の自然減・社会減の影響が抑えられている
- ・千葉県流山市、千葉県印西市、茨城県つくばみらい市など
- ・神奈川では、葉山町、開成町

B-①② ブラックホール型自治体 25自治体

- ・人口の増加分を他地域からの人口流入に依存し、出生率が非常に低い
- ・千葉県浦安市、東京都23区のうち新宿など16区、大阪府大阪市など

C-①②③ 消滅可能性自治体 744自治体

- ・若年女性人口（20～39歳）における減少率が非常に大きい
- ・埼玉県行田市、埼玉県秩父市、千葉県銚子市、千葉県富津市など
- ・神奈川では、三浦市、中井町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町

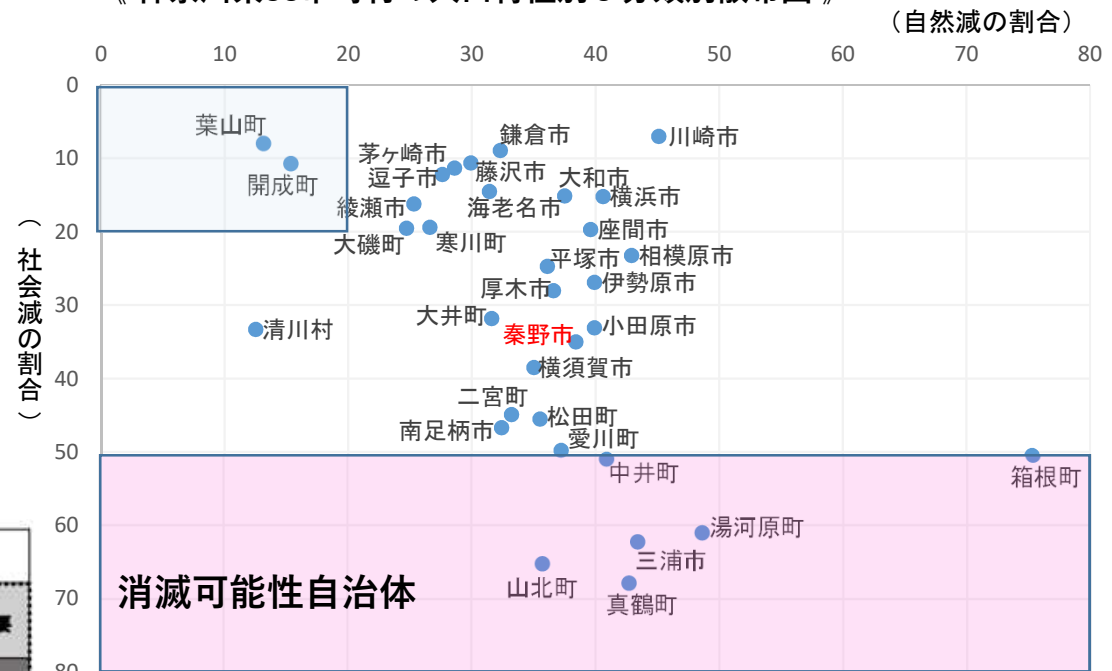
D-①②③ その他の自治体 895自治体

- ・上記以外の自治体 **秦野市（D-③ 自然減対策及び社会減対策が必要）**

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

（注）縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率

《神奈川県33市町村の人口特性別9分類別散布図》



「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計、国立社会保障・人口問題研究所）の人口にもとづき、若年女性人口（20～39歳）の2020年から2050年までの30年間の減少率により9分類に分類分けしているもので、「自然減対策」（出生率の向上）と「社会減対策」（人口流出の是正）の両面から分析を行っている。

I 時代の潮流

(5) SDGs実現に向けた取組の推進

- ・平成27年（2015年）に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際社会共通の目標として、様々な取組と結び付けて、推進されている
- ・誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、「経済・社会・環境」三側面から捉えた包括的な17のゴール等が示されている
- ・特に環境問題については、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動による地球温暖化やオゾン層の破壊、森林の減少など、地球規模での環境問題が深刻化しており、地球環境の保全や資源の再利用を推進するなど、持続可能な循環型社会の構築の実現に向けた取組が進められている
- ・脱炭素社会（二酸化炭素排出量を減らしてゼロを目指すこと）やカーボンニュートラル（二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで実質ゼロを目指すこと）の実現に向けた取組が進められている中、秦野市においても、令和3年（2021年）2月に「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明※するとともに、令和4年3月に「秦野市地球温暖化対策実行計画」を策定し、さらに、令和5年度から「脱炭素推進担当」を設置し、本市の普遍的財産である「水とみどり」を未来へ引き継ぐことができるよう、積極的に取組を進めていく

※ ゼロカーボンシティ……2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素の人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成し、実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと

誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現へ

I 時代の潮流

(6) DX(デジタルトランスフォーメーション) とGX(グリーントランスフォーメーション)等の加速

■ 自治体DXによる行財政の効率化等

自治体DXについて、定量的効果を把握しつつ、オンライン申請や「書かないワンストップ窓口」等の**フロントヤード改革**(住民と行政との接点(フロントヤード)の改革を進めることで、住民利便性の向上と業務の効率化を実現するもの)と、**基幹業務システムの統一・標準化**や地方税以外の公金納付へのeLTAX活用等の**バックヤード改革**に一体的に取り組む

→ 地方公共団体が重点的に取り組むべき事項等について取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーションDX)推進計画【第3.0版】」(令和6年4月24日総務省策定)に沿って推進

→ 秦野市では、令和3年5月に策定した「**はだのICT活用推進計画**」に沿って取組を進めるとともに、令和5年度から、情報システム課を「デジタル推進課」に改め、令和6年度からは、デジタル推進課を総務部から政策部に移管することで、政策的かつ戦略的に全庁的な取組として、本市におけるデジタル化の一層の推進を図っていく

■ GX(グリーントランスフォーメーション)

- ・産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造を**クリーンエネルギー**中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を目指すもの
- ・2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、気候変動問題に対して取り組む中で、温室効果ガスの削減や脱炭素を通じて、地域課題の解決や暮らしの質の向上、地域経済の活性化を目指す
- ・**DX × GX を推進**することで、地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出に取り組むとともに、地方独自の防災・減災の取組等の強化を実現する
- ・秦野市では、本庁舎や大規模施設等の一部に非化石証書付き電力(非化石電源で発電された電力)又は再生可能エネルギーによる電力を使用するなど取り組んでいます。

デジタル田園都市国家構想 (デジタルの力を活用した地方創生)

デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現するという構想

(参考) 自治体フロントヤード改革イメージ

自治体フロントヤード改革が目指すもの



イメージ ～各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を～

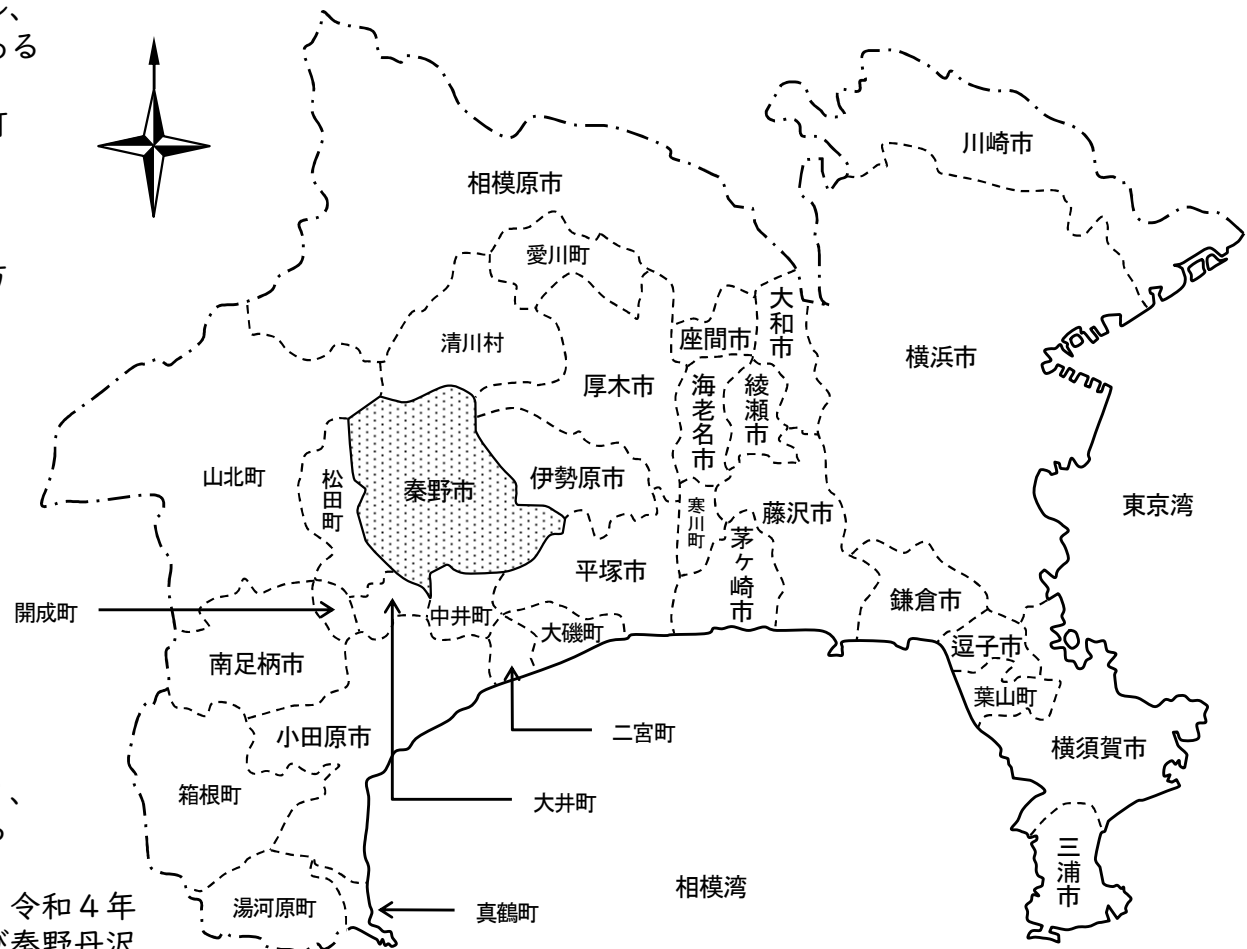
※ 秦野市では、令和3年1月から「おくやみ窓口」（ワンストップ窓口）を導入し、令和6年10月から「書かない窓口（マイナンバーカードを活用した端末利用による申請）」を開始するなど、取組を進めています。



2 秦野市の現状について

(1) 秦野市の概要

- ・ 秦野市は、東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にある
- ・ 東部は伊勢原市、西部は松田町、大井町、南部は中井町、平塚市、北部は山北町、清川村、厚木市に接する
- ・ 県内唯一の典型的な盆地を形成し、北方に丹沢連峰、南方に渋沢丘陵がある
- ・ 市内には、丹沢連峰から発する多くの河川が流れる。特に、水無川や金目川は、下流において扇状地地帯を形成し、これが今日を中心市街地となっている。
- ・ 面積103.76平方キロメートル
東西約13.6キロメートル
南北約12.8キロメートル
県内19市中5位の広さを持つ
- ・ 市内には、小田急小田原線の4駅があり、秦野駅はロマンスカーの停車駅でもある
- ・ 令和2年には新東名高速道路が開通し、令和4年4月には、新秦野インターチェンジ及び秦野丹沢スマートインターチェンジの供用が開始し、アクセスが飛躍的に向上することで、新たな企業立地による産業振興、魅力ある地域資源を生かした観光振興など、多くの人の流れを呼び込むことが期待される



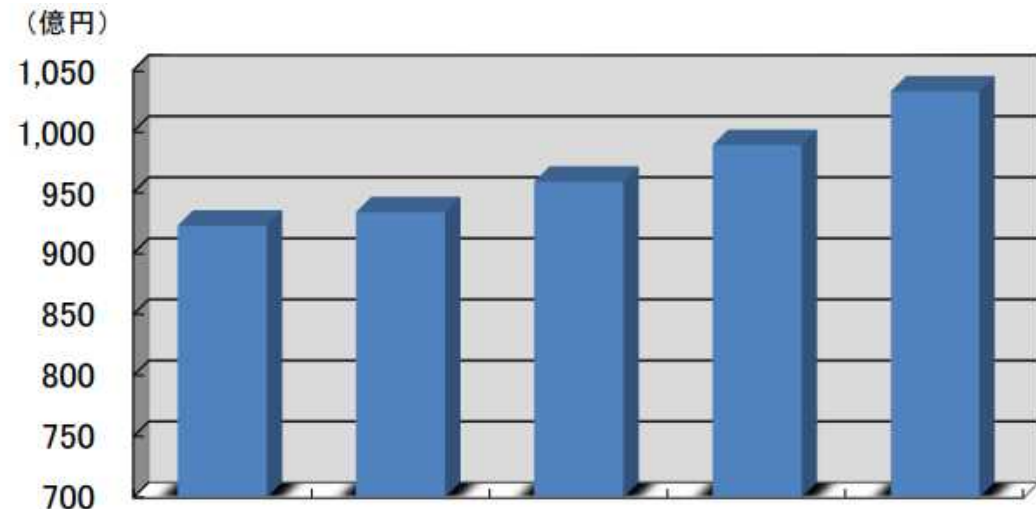
2 秦野市の現状について

(2) 予算規模（令和6年度当初予算）①

◇ 令和6年度会計区分別当初予算額

会計区分	当初予算額 (億円)
一般会計	605.80
公営企業会計 小計	84.31
水道事業	32.65
公共下水道事業	51.66
特別会計 小計	343.22
国民健康保険事業	165.91
介護保険事業	144.92
後期高齢者医療事業	32.39
総 計	1,033.33

◇ 最近5年間の当初予算額の推移



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	923億1,500万円	933億7,600万円	959億4,300万円	988億7,400万円	1,033億3,300万円
対前年度伸率	△0.8%	1.1%	2.7%	3.1%	4.5%
市民1人 当たりの額	57万4,348円 (160,730人)	58万3,717円 (159,968人)	60万864円 (159,675人)	62万620円 (159,315人)	65万1,081円 (158,710人)

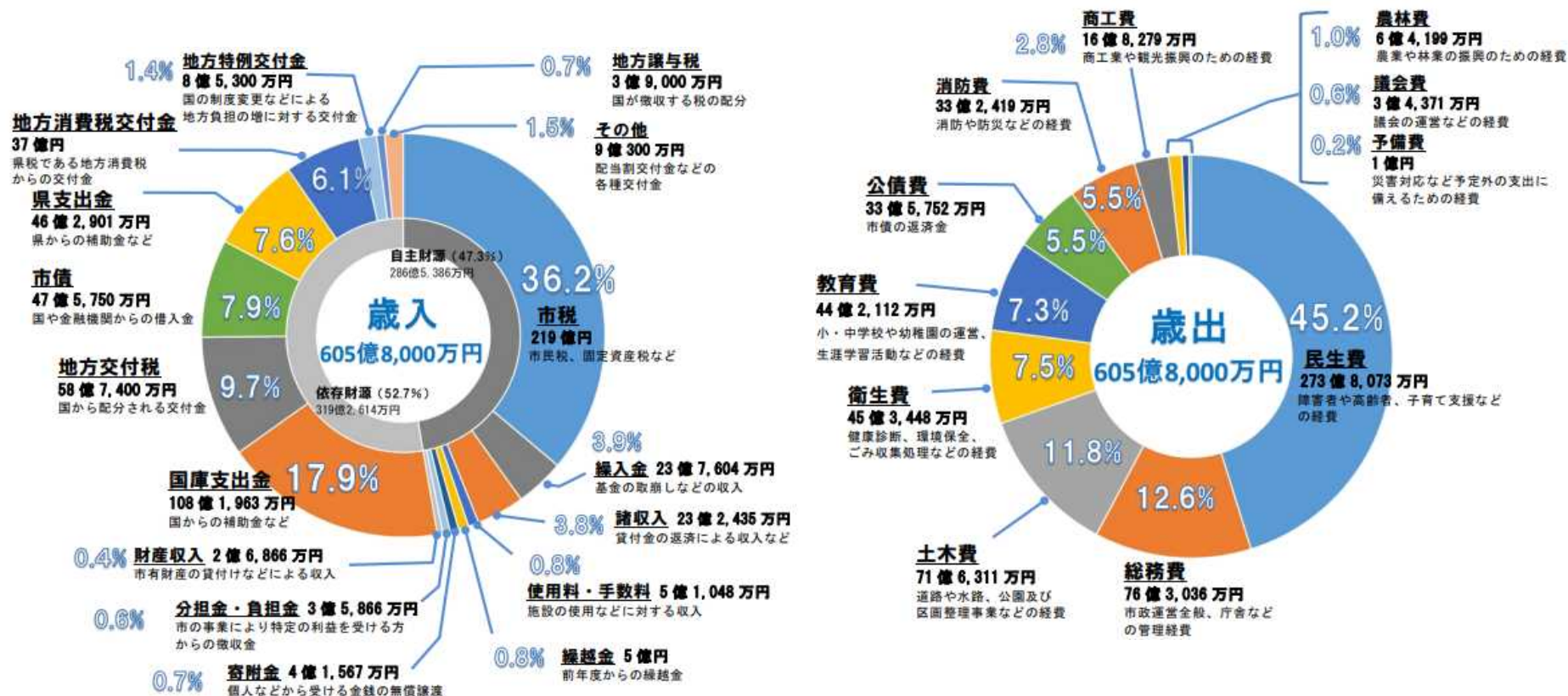
※ () 内の人数は、各年度3月末日現在の住民基本台帳人口

出典：予算のあらまし 令和6年度(2024年度)ふるさと秦野の輝く未来へ、歩みを加速させる予算 —「水とみどりに育まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市」の実現に向けて—
令和6年4月16日発行(秦野市政策部財政課)

2 秦野市の現状について

(2) 予算規模（令和6年度当初予算）②

◇ 令和6年度一般会計当初予算（目的別）歳入及び歳出の構成



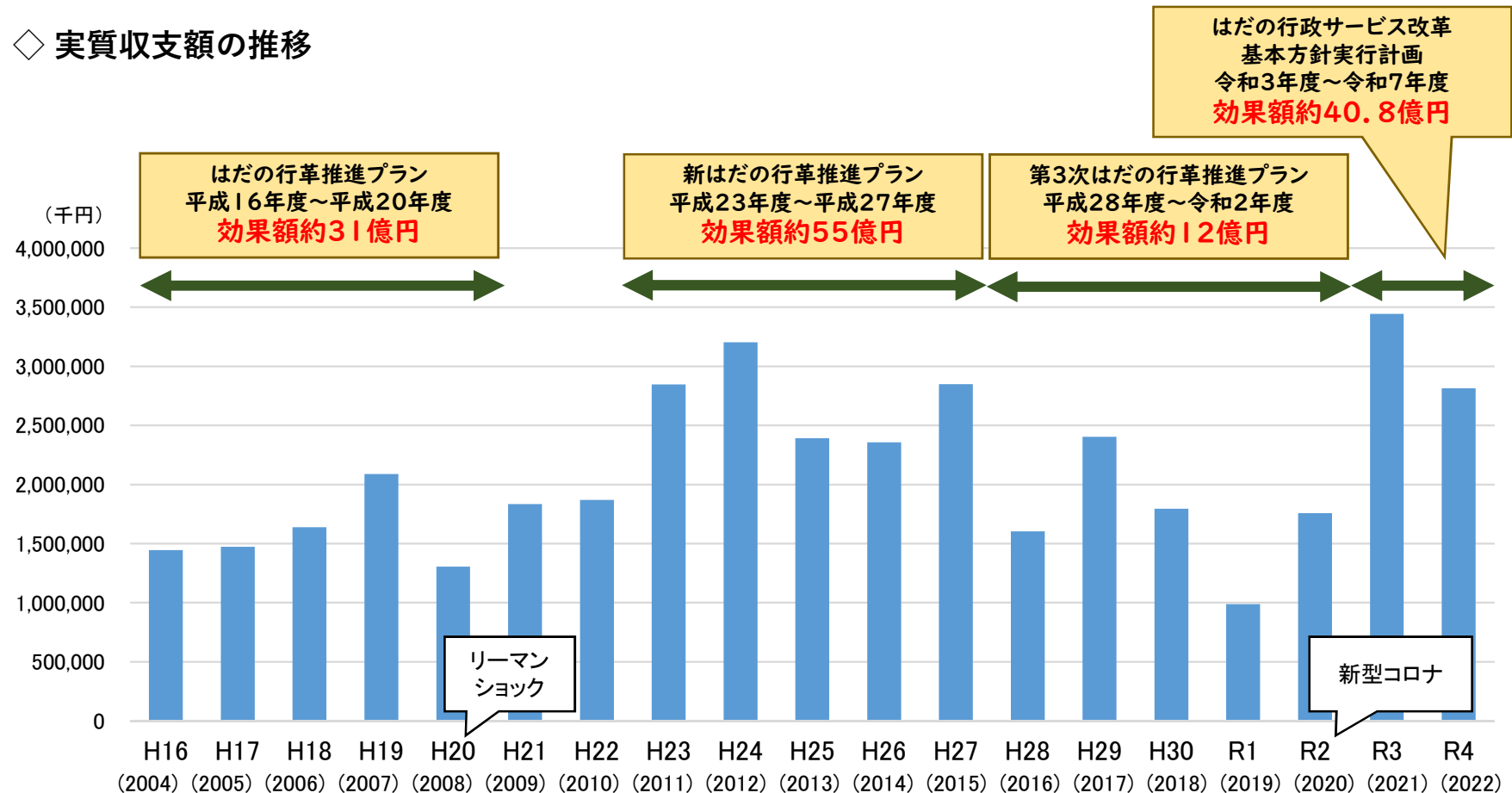
※端数調整のため、自主財源及び依存財源の構成比は各款の合計と一致しません。

出典：予算のあらまし 令和6年度（2024年度）ふるさと秦野の輝く未来へ、歩みを加速させる予算 —「水とみどりに生まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市」の実現に向けて—
令和6年4月16日発行（秦野市政策部財政課）

2 秦野市の現状について

(3) 実質収支額の推移

◇ 実質収支額の推移



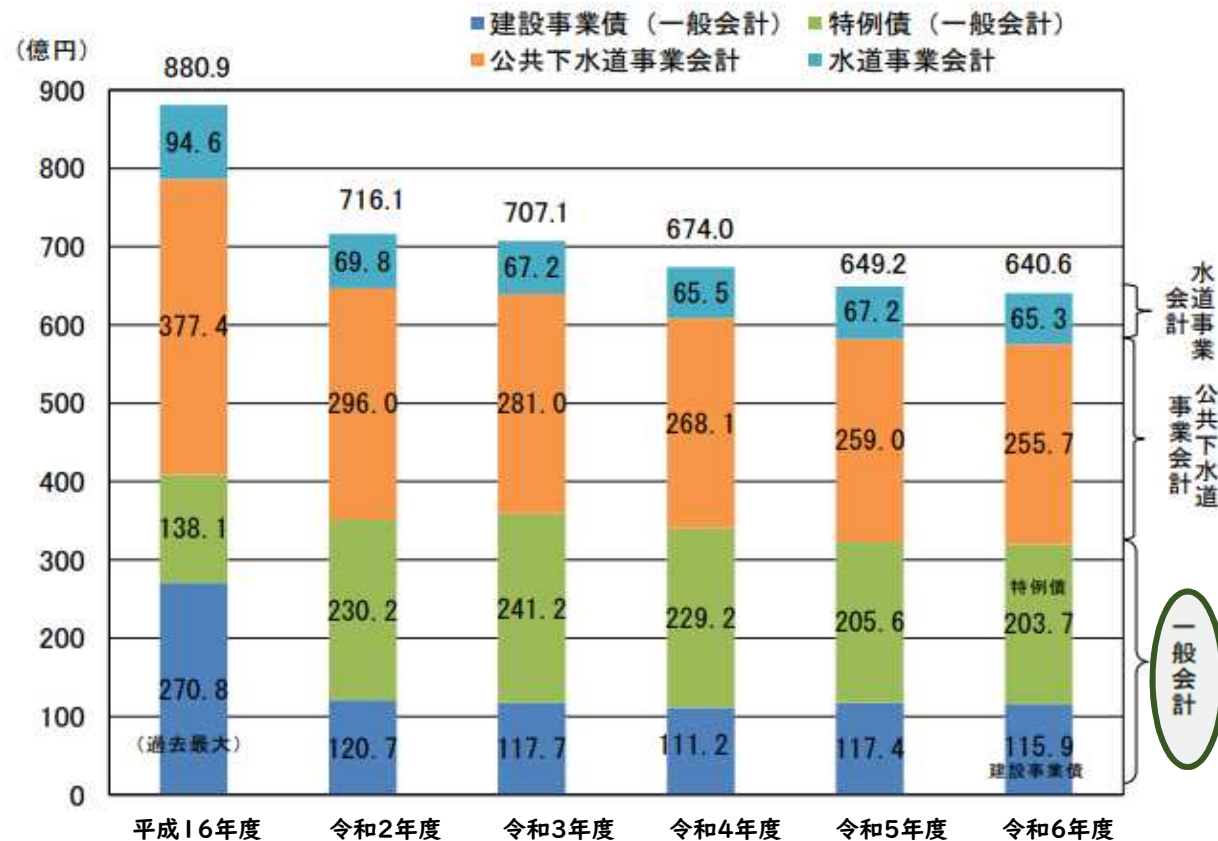
実質収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度に繰り越すべき財源
(形式収支)

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、地方公共団体の純余剰金又は純損失金を意味し、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する

2 秦野市の現状について

(4) 市債の推移

◇ 市債現在高の推移及び推計



・計画的な市債の借入れに努めることにより、残高の縮減を図ってきた

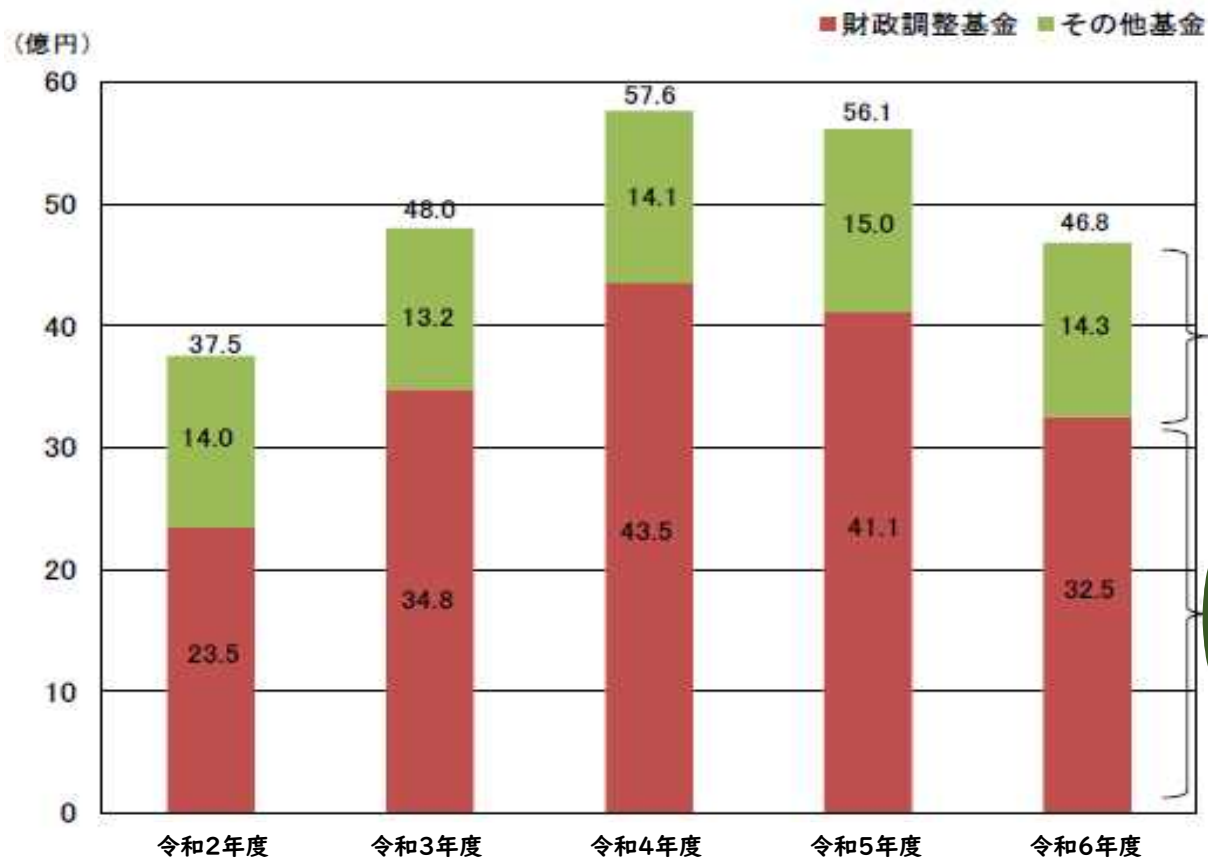
・一般会計における特例債のうち、臨時財政対策債は、市が標準的な行政サービスを提供するに当たり、不足する財源を補う普通交付税の代替財源として、平成13年度の制度創設以来借り入れているもの。元利償還金全額（借金の返済）は、後年度に国が地方交付税で措置する。実質的には、地方交付税といえるもの。

臨時財政対策債の占める割合は6割を超える。

2 秦野市の現状について

(5) 基金の推移

◇ 一般会計の基金現在高の推移及び推計



・財政調整基金は、年度間の財源調整や災害時等の緊急時に必要となる財源に活用するため、一定程度の規模が必要となる

・「秦野市総合計画（はだの2030プラン）」の目標は、**標準財政規模の10%を目安とした財政調整基金現在高比率を確保**とする

・秦野市の適正規模として**30億円程度を目標**

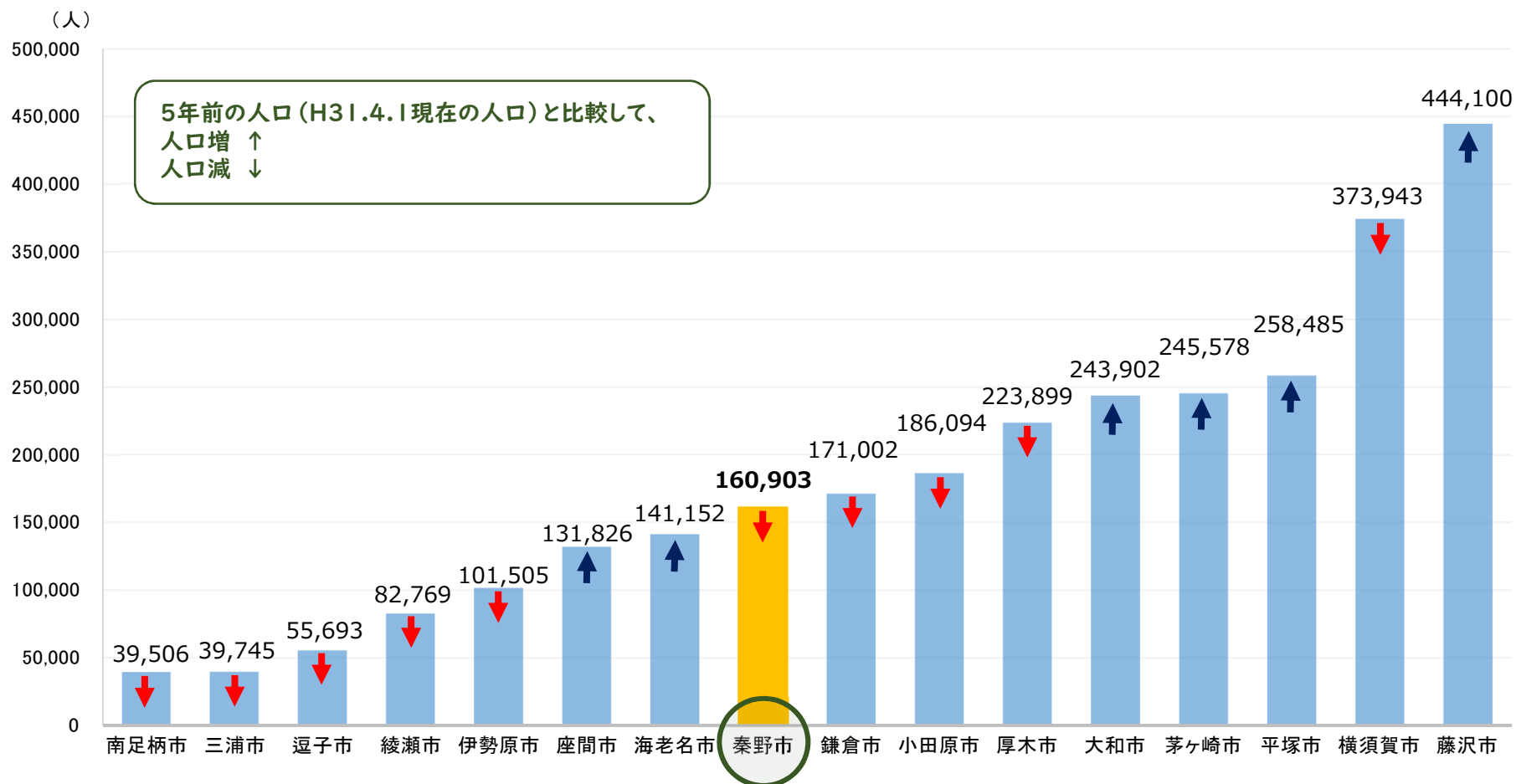
その他基金

財政調整基金

2 秦野市の現状について

(6) 人口の比較（政令市を除く県内16市）

◇ 県内各市（政令市を除く16市）人口の比較（令和6年5月1日現在）

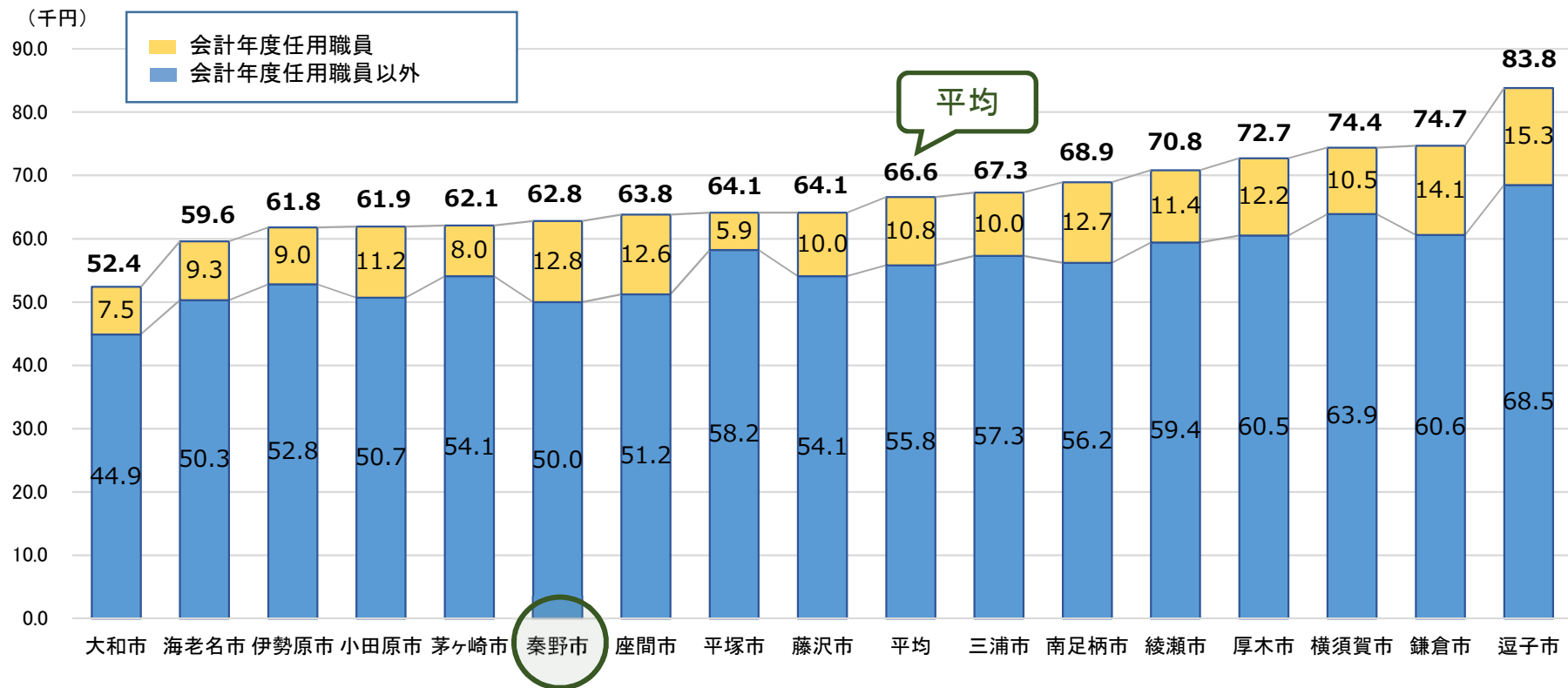


出典：神奈川県人口と世帯 令和6年5月1日現在（神奈川県）

2 秦野市の現状について

(7) 人口1人当たり職員人件費の比較（政令市を除く県内16市）

◇ 県内各市（政令市を除く16市）一般会計における人口1人当たり職員人件費の比較
（令和6年度予算ベース、退職手当除く）

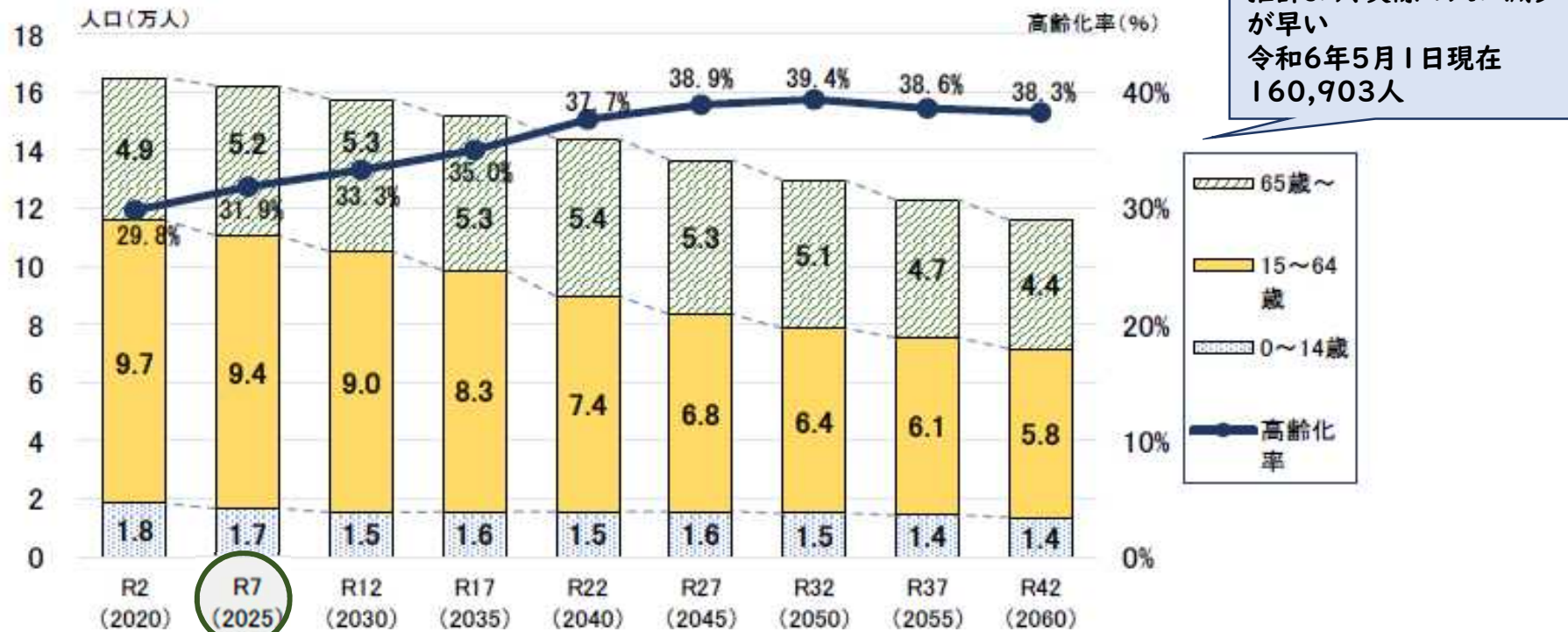


出典：県内各市（政令市を除く16市）の令和6年度予算書（各市作成のもの）、神奈川県的人口と世帯 令和6年5月1日現在（神奈川県）

2 秦野市の現状について

(8) 人口と将来人口の推移

◇ 年齢区分別推計人口（はだの人口ビジョン（令和3年3月改定）における推計）



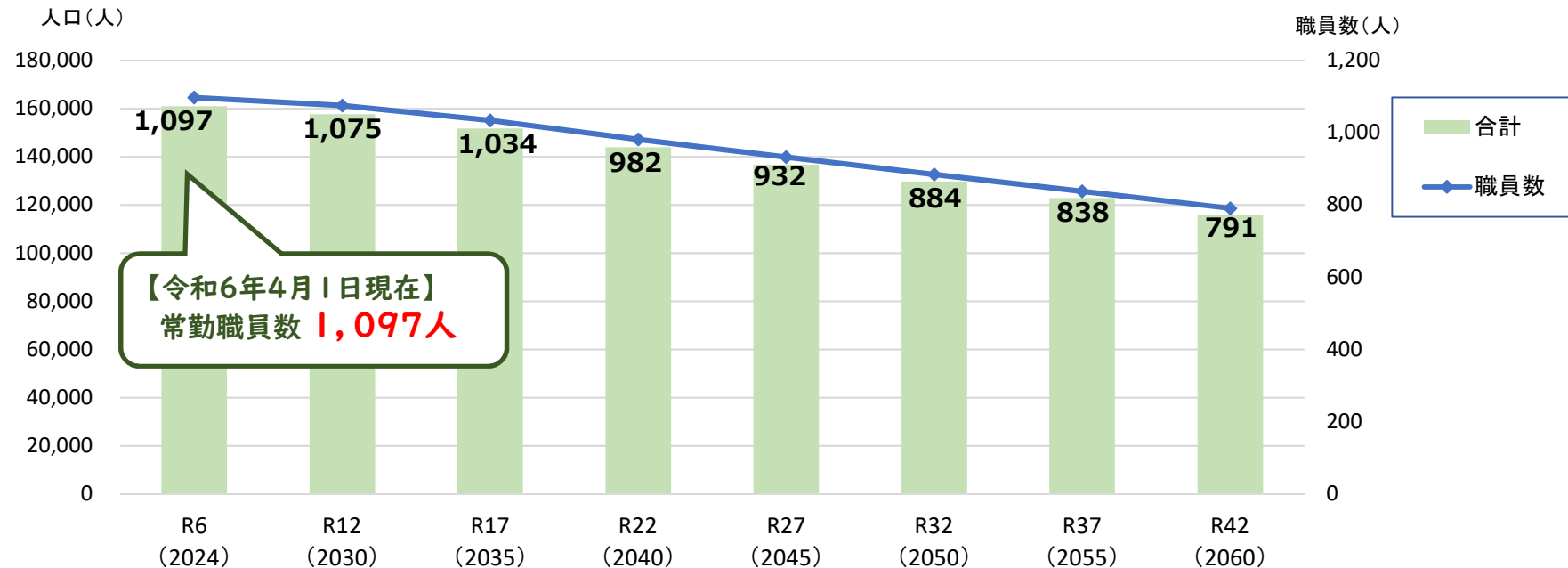
人口(人)	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
全体	164,961	162,117	157,604	151,621	143,920	136,688	129,615	122,835	115,909
65歳~	18,304	16,604	15,291	15,502	15,390	15,548	14,897	14,341	13,560
15~64歳	97,456	93,847	89,810	83,022	74,329	67,924	63,680	61,085	57,992
0~14歳	49,201	51,666	52,503	53,097	54,201	53,216	51,038	47,409	44,358
高齢化率	29.8%	31.9%	33.3%	35.0%	37.7%	38.9%	39.4%	38.6%	38.3%

2 秦野市の現状について

(9) 将来人口からみる将来職員数の推移

人口1万人当たり常勤職員数「68.2」（令和6年4月1日現在）を維持すると仮定し、推計人口をもとに、人口の減少に応じた将来の常勤職員数を試算した

◇ 推計人口における人口減少に応じた常勤職員数の将来推計



自治体戦略2040構想研究会第二次報告（総務省）では、「令和22年（2040年）には、従来の半分の職員数でも、自治体として本来行うべき機能が発揮でき～」とされるが、仮に人口減少に応じた将来の常勤職員数を試算すると、令和22年（2040年）では、現在の10.5%減（115人減）となる。人口規模やデジタル改革等を勘案し、事務事業に応じた適正な職員数を検証するとともに、年齢構成の平準化にも配慮しつつ、必要な職員数を計画的に確保していくことが必要である。

3 今後の行政サービス改革について

(1) 新たな改革ステージへ

■ 「質の改革」を「量の改革」につなげる視点

本市の行財政運営を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の影響により、歳入の根幹をなす市税が伸び悩む中、社会保障費が右肩上がりに増え続けている。加えて、多額な費用を要する公共施設の大量一斉更新が控えていることなどにより、厳しい財政運営になることが予想される。

こうした状況にあって、今後も財政の健全性を維持しながら必要な行政サービスを提供し続けるためには、「質の改革」を「量の改革」につなげる視点が重要である。

引き続き、デジタル改革等により、市民サービスの向上を図っていくとともに、大きな改革から小さな改革まで、あらゆる改革項目を総動員して、今後の行財政運営を支えていく必要がある。

■ 将来を見据えた中長期的な行政経営の視点

人口規模の縮小、人口構造の変化などにより、デジタル化が一層進んだ社会、あるいは、これまでフルセットで整備してきた公共施設の整理統合が進んだ社会などといった将来の姿を見据えながら、中長期的な視点に立って、持続可能な行財政運営を推進することが重要である。

3 今後の行政サービス改革について

(2) 「質の改革」と「量の改革」の両面の強化 ①

■ デジタル改革

I C Tを活用することで、市民にとっては、「窓口で待たない」、「書類を書かない」、究極は「市役所に行かない」という簡単でやさしい窓口サービス等を実現するとともに、市役所の業務においても職員の負担軽減を図り、職員が本来行うべき付加価値の高い業務に注力し、組織力を高め、さらなるサービスの向上につなげる。

(改革項目例)

- ・ 基幹20業務のシステム標準化による業務フロー等の見直しやマイナンバーカードの利活用によるフロントヤード改革（ワンストップ窓口、書かない窓口、行かない窓口の実現）
- ・ A I等デジタル技術の活用による住民サービスの向上と業務の効率化の両立
- ・ E B P Mの推進（情報を地域社会の発展をリードする重要な要素のひとつとして有効に活用する、併せて、情報セキュリティ対策や個人情報保護対策の徹底など適切に情報を管理する） など

■ 職員改革

今後、ますます高度化、専門化する行政課題を解決するため、職員一人ひとりの知識や見識、個人の資質や感性を高めるとともに、行動の変革や政策立案能力等の一層の向上を図っていく。将来の秦野のために、人と組織を育てる職員、前例にとらわれず、勇気をもって挑戦することのできる職場を作ることによって、将来にわたって、持続可能な行財政運営の推進につなげるとともに、組織を活性化し、さらなる行政サービスの向上につなげる。

3 今後の行政サービス改革について

(2) 「質の改革」と「量の改革」の両面の強化 ②

■ 担い手改革

公共施設への指定管理者制度の導入や市役所窓口業務の委託化など、民間に委ねられるものは委ねるとともに、自治体間の広域連携を進めるなど多様な主体と連携・協働することで、限られた職員数の中でも、多様な市民ニーズに応えられる組織・執行体制の構築を目指す。

■ 公共施設改革

体系的・計画的に公共施設の集約化に取り組み、適正な施設配置と効率的な管理運営を実現することで、必要な施設機能を残しながら、施設の建替えを進めることにより、更新経費及び維持管理経費を削減するとともに、安全で質の高い施設サービスの提供につなげる。

(改革項目)

- ・ 公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プランによる改革
 - 多世代交流拠点の整備、南公民館の更新など

■ 歳入確保・歳出抑制改革

将来の税収増や人口減少抑制につながる事業に積極的に取り組むとともに、これまで実施してきた歳入確保策についても引き続き実施するなど、まずは歳入確保に最大限努力する。これと同時に、各種行政サービスについては、新たな視点で全事業を評価し直すことで、これまで以上に「集中と選択」を強化し、より優先度の高い事業を選択することとする。